

FIJI

Tax and Customs Incentives

Fiji Revenue & Custom Authority (FRCA)

—仮翻訳—

インセンティブ「優遇措置」

	Page No.
減税率	3
2016年 - 2017年 投資政策パッケージ	5
ホテル業界優遇措置	6
映画製作とオーディオ・ビジュアル業界優遇措置	8
農業優遇措置	10
小規模事業優遇措置	11
免税地域優遇措置	11
情報技術優遇措置 (ICT)	12
製造業	13
海運業	14
ユニット型投資信託会社	14
フィジーセカンドホームプログラム	14
外貨政策	14
医療投資優遇措置	14
電気機械充電所	15
住居開発優遇措置	15
その他の優遇措置	16
その他の関税	18

私たちのビジョン（どうありたいか）：

卓越した収入徴収、国境保護、貿易と旅行の円滑化を提供する世界クラスの収入局。

私たちの使命（私たちの目的と役割）：

フィジーの持続的な経済発展、安全保障、社会的イニシアチブに貢献する。

私たちの価値：**組織として：**

私たちは互いの尊重しあい、チームワークによりFRCAの目標に向かって働く。

リーダーシップ：

私たちは方向性を確立し、顧客の指南や明確に可視化し、高い価値観をもつように努める。先導者として戦略、システム、優れた成果実現のための方法を構築し、知識と能力を高める。

焦点を当てるべき結果：

私たちの業績判断は、重要な結果に焦点がおかれる。それらの結果は政府、納税者および仲介業者を含むすべての利害関係者の指標となり、釣り合いのとれたものであるべきである。バランスの取れた業績指標が、実績を効果的な手段でモニターし、より良い結果を導く。

継続的な改善と学習：

最高水準のパフォーマンスを達成するには、継続的な学習と改善を実行する必要がある。継続的学習とは、漸進的かつ画期的な結果をもたらすことを意味し、「学習」とは、変化への適応、新しい目標への実際の導きを意味する。

デザインの品質と予防策：

私たちは設計の品質を重視する— 問題と無駄の発生を設計段階で重視することにより、問題が起きてから解決・修正するよりもコストがかからない。

パートナーシップとエンゲージメント：

より高い目標に達するために、内部と外部とのパートナーシップを構築する。

職員の価値：

私たちの成功は職員の知識、スキル、やる気に起因するものである。教育、訓練、福祉、個人の成長への機会を与えることに投資し、彼らの継続的な成長を促している。その結果として、FRCAは高い生産性と規範を望んでいる。

減税率

- フィジーへ本社を設立/移転する外国企業の法人税率は17%と低い
- フィジーへ本社を設立/移転のための掛かった設備投資には150%の税額控除がある
- 南太平洋証券取引所(SPSE)の上場企業は、10%の低い法人税率の対象となる。
- PSEに上場する目的で企業の再編と再編成を行った費用に対しては、開設から24ヶ月以内にSPSEに掲載する条件で、150%の税額控除が可能である。
- SPSEにおける株式売買収入は所得税とキャピタルゲイン税から免除される。

法人税率減額

年	居住企業	非居住企業
2001	35%から34%	45%から34%
2002	34%から32%	34%から32%
2003	32%のまま	32%のまま
2004	32%から31%	32%から31%
2005-2008	31%のまま	31%のまま
2009	31%から29%	31%から29%
2010	29% から28%	29%から28%
2011	28%	28%のまま
2012	28%から20%	28%から29%

2013-2017(July)	2 0 %	2 0 %
-----------------	-------	-------

居住税率 2 0 1 7 年（7月）

対象所得（\$）	PAYE税（\$）	社会的責任税（SRT）
0-16,000	なし	
16,001-22,000	\$ 16,000以上に対して7%	
22,001-50,000	420+ \$ 22,000以上に対して18%	
50,001-270,000	5,460 + \$ 50,000以上に対して20%	
270,001-300,000	49,460 + \$ 270,000以上に対して20%	\$ 270,000以上に対して23%
300,001-350,000	55,460 + \$ 300,000以上に対して20%	6,900 + \$ 300,000以上に対して24%
350,001-400,000	65,460 + \$ 350,000以上に対して20%	18,900 + \$ 350,000以上に対して25%
400,001-450,000	75,460 + \$ 400,000以上に対して20%	31,400 + \$ 400,000以上に対して26%
450,001-500,000	85,460 + \$ 450,000以上に対して20%	44,400 + \$ 450,000以上に対して27%
500,001-1,000,000	95,460 + \$ 500,000以上に対して20%	57,900 + \$ 500,000以上に対して28%
1,000,000 +	195,460 + \$ 1,000,000以上に対して20%	197,900 + \$ 1,000,000以上に対して29%

非居住税率： 2 0 1 7 年

所得変動（\$）	PAYE税（\$）	社会責任税（SRT）
0-16,000	\$ 0以上に対して20%	
16,001-22,000	3,200 + \$ 16,000以上に対して20%	
22,001-50,000	4,400 + \$ 22,000以上に対	

	して20%	
50,001-270,000	10,000 + \$ 50,000以上に 対して20%	
270,001-300,000	54,000 + \$ 270,000以上 に対して20%	\$ 270,000以上に対して 23%
300,001-350,000	60,000 + \$ 300,000以上 に対して20%	6,900 + \$ 300,000以上に 対して24%
350,001-400,000	70,000 + \$ 350,000以上 に対して20%	18,900 + \$ 350,000以上 に対して25%
400,001-450,000	80,000 + \$ 400,000以上 に対して20%	31,400 + \$ 400,000以上 に対して26%
450,001-500,000	90,000 + \$ 450,000以上 に対して20%	44,400 + \$ 450,000以上 に対して27%
500,001-1,000,000	100,000 + \$ 500,000以上 に対して20%	57,900 + \$ 500,000以上 に対して28%
1,000,000 +	200,000 + \$ 1,000,000以 上に対して20%	197,900 + \$ 1,000,000以 上に対して29%

2016年—2017年投資パッケージ

投資控除

- 最低資本支出、5万フィジードルの拡張および修復費用に対して、40%の投資控除(人件費を除く)が受けられる。これはバヌアレブ島での既存の事業にのみ該当。

加速償却

- 2001年以前に竣工された建物の加速償却は2018年まで延長された。農業、商業、工業目的で使用される建物についての20%の減価償却率で5年から8年の間で償却することができる。
- 貯水施設、再生可能エネルギー施設および機械類への設備投資が発生した場合には100%の控除を受けることができる。
- 製造目的のために使用される新しい設備および機械類も同じく適用となる。

輸出収入控除

- 「輸出収入」とは再輸出を除き、商品またはサービスの輸出により納税者が得る純利益をさす。控除率は以下の通り。

評価年	控除される輸出収入率
2011	50%
2012	40%
2013	40%
2014	40%
2015	50%
2016/2017	50%

- 輸出収入控除は輸出所得がフィジーへの送金され、歳入庁が了承した場合のみ認められる。

繰越損失

- 損失の繰越は4年さかのぼってまで申告することができる。企業による繰越損失は事業者が所有継続検査または同等の事業検査を満たした場合にのみ認められる。

関税譲許 製造資材

- フィジーでは手に入らないと承認された原材料を使用されるすべての商品は、関税0%、と付加価値税(VAT)9%である。

資本科目

- 資本科目の税率は（原材料の転換/加工のための機械類）は、関税0%、と付加価値税9%である。

ホテル業界優遇措置

基本控除

- 税収を他国へ移動しない場合に、総資本支出の25%が投資控除(通常の減価償却に加え)として認められる。
- 現行の宿泊施設および国際的退職者用施設の新設及び改築、改装、増築に適用される。
- 投資控除はホテルでの収入または宿泊施設敷地内での収益に限り減価償却できる。
- 繰越損失は4年間に延長。
- 2016年の投資控除仮承認の受領者は、仮出願日から2年以内にプロジェクトを完了すること。
- 投資家は、投資控除の承認を取得するためには、計画書の提出が必要で、必ずしも計画が認証されている必要はない。
- 既存のホテルに対しては2017年以降の投資に対する優遇措置はない

新短期投資商品

- 資本投資額が7百万ドル以上の場合、10年間の無税。
- すべての資本財産(資本、設備、プラント、機械)に対する輸入義務免除はフィジーでは適応しないが、投資を実現するために使用される家具または自動車はこの限りではない。
- 退職者施設と病院には短期投資パッケージ(SLIP)インセンティブも利用可能である。
- 滞在期間6か月以下を対象としたアパートメントに対しても短期投資パッケージ(SLIP)インセンティブの利用が可能。
- 2016年のSLIPの仮承認の受領者は、仮出願日から2年以内にプロジェクトを完了すること。
- 投資家は、投資控除の承認を取得するためには、計画書の提出が必要で、必ずしも計画が認証されている必要はない。
- 既存のホテルには2017年以降のSLIPは適応されない。
- 2017年以降に新しく建てられたホテルには4年間の免税が適応される新しいSLIPインセンティブが導入されている。改装には適応されない。

バックパッカーオペレーション

- 年間売上高100万フィジードル以下の、バックパッカー専用施設の所得税免除
- バックパッカーホテルの建設に使う原材料や備品の輸入に対する免税措置(所得税免除と認められたバックパッカービジネスに従事する者に限る特典)

映画製作とオーディオ・ビジュアル優遇措置

所得税控除

- F1オーディオ・ビジュアル制作分野での資本支出は150%の控除対象となる
- F2オーディオ・ビジュアル制作分野での資本支出は125%の控除対象となる

F1およびF2区分のオーディオ・ビジュアル制作は、少なくとも下記のフィジーでの支出水準を満たすものとする

- 大型映像映画、長編映画、もしくはテレビ放送番組については40%
- ビデオ番組もしくはビデオディスク番組の監督については50%
- 音源の録音については55%

所得税免除

- F1制作による純利益は納税者が資本の60%の還付を受けるまで免除され、その後純利益は累進課税として課税される
- F2制作による純利益は納税者が資本の50%の還付を受けるまで免除され、その後純利益は累進課税として課税されます。

スタジオシティゾーン（撮影所都市区画）特権

- 撮影に携わるあらゆる個人事業者、共同経営者、企業は、（撮影、配給、オーディオ・ビジュアル制作にかかわるサービスの提供のため）スタジオシティゾーンでの営業許可および、ゾーン内での撮影活動からの収入に対して免税措置を受ける許可を得ることができる。
- スタジオシティゾーンの「永住者」のオーディオ・ビジュアル制作から利益として発生する収入について免税とする。

フィジー市民の場合、ゾーンの住人として承認されるには、下記の条件を満たすこととします。

- 最低183日間、ゾーンに居住すること
- 税引き前のオーディオ・ビジュアル制作での利益が10万フィジードルを上回ること
- ゾーン内に25万フィジードルを超える固定資産があること
- スタジオシティゾーンに主要居住地を保持していること

フィジー市民でない者（またはフィジー国外よりオーディオ・ビジュアル制作から利益の最低80%を得る市民）がゾーンの住人として承認されるには、下記の条件を満たすこととする

- 最低60日間、ゾーンに居住すること
- 税引き前のオーディオ・ビジュアル制作での利益が10万フィジードルを上回ること
- ゾーン内に25万フィジードルを超える固定資産があること
- スタジオシティゾーンに定住所を保持していること。

映画税の割戻し

概要-Part 5 所得税法（映画製作とオーディオビジュアル優遇措置）2016年度規定

フィジー映画税払い戻し法案

割戻し額	フィジー国内でかかった制作費用47%の払い戻しあるいは控除：第69(1)節
資格	2016 年度第70節に適用されている映画およびテレビ番組制作
フィジー国内での最低支出金額	長編映画およびテレビ放送については、フィジー国内での支出金額が最低限25万フィジードル。少なくとも1つの大きな国際市場向け広告プログラムまたはコマーシャルについては最低限5万フィジードル：第69節(e)
最大払い戻し額	2820万フィジードル。フィジー国内で6000万フィジードル以上支出された場合でも払い戻しの最高額は2820万フィジードルとする：第69(2)節
除外措置	製作者が映画税の払い戻しを申請する場合には他の税の軽減は受けることができない：第68(2)節

追加優遇措置（承認支出）

- 製作者への支払い（製作者への給与）－フィジーでの総支出の10%を超えてはならない。製作者は、映画製作中常にフィジーにとどまっている必要はない。
- フィジー国内で調達できない、衣装、メイクアップ備品、セットデザインなどにかかった費用の75%についての追加優遇措置。それらの備品は撮影終了後、フィジーに留め置くものとする。
- 映画製作にかかわる、シナリオ及び、版權取得料。ただし製作者が以下の書類提出をし

た場合のみ適応とする

- フィジーで公的に証明された作家との支払契約書及び公的な契約書
- フィジー国内の銀行口座から作家の口座に支払われた支払い証明書
- その支払いに対する受領書
- フィジー国内で映画製作を完結させるために必要な、制作終了後にかかる費用として承認され、フィジー国内の銀行から支払われた支出。払い戻しは制作費用に関わる書類が承認されて支払われる。最高金額は、製作予算の2%～2.5%。
- フィジー国内で調達できない、カメラおよび撮影機材の使用料。

追加条件

- 会社は、オーディオビジュアルエージェントに携わる事
- フィジーで撮影されたという事を、フィルム・フィジーからの承認状に規定され、映画のクレジット表記すること。

農業優遇措置

商業農業および農産物加工業

- 2015年1月1日から2018年12月31日までの期間に承認、確立された商業農業、農産物加工業には、以下のとおり免税されるものとする
 - 連続する5年会計年度期間中の、25万ドルから100万ドルまでの設備投資
 - 連続する7年間の会計年度中の100万～200万ドルの設備投資
 - 連続する13年間の会計年度中の、200万ドルを超える設備投資

バイオ燃料生産

- 10年の免税期間は、2009年1月1日から2018年12月31日の間に農産物をバイオ燃料に生産する新規事業の設立を承認された納税者に認められる。認められる納税者は下記の要件を満たすこと。
 - 最低100万フィジードルの投資
 - 毎年20人以上の現地口雇用
- 工場の新規設立のための装置、機械、機器類の輸入免税が認められる。
- バイオ燃料生産のための化学薬品の輸入免税が認められる。
- すべての農業品目の輸入は無税の対象となる。

小規模事業

選定された分野で、粗利益の最高額が50万フィジードルの事業者には所得税の免税が認められる。選定された分野は下記のとおり

- 農業および漁業(すべての農業分野に渡る。)
- 旅行業(シークルーズ、川下りの事業者)
- 地域社会および社会サービス業(アミューズメント、娯楽サービス、伝統的手工芸製作者(仲介人または代理業者は除く))
- 旅行業を補助する事業(動植物やフィジーの自然的特質、歴史、伝統、文化、国民の生活様式など)

免税地域優遇措置

この措置を受けることができるのは

- 新規取引、事業、または製造にかかわる下記の地域に新規に設立された法人企業
ヴァヌアレヴ島 — タヴェウニ島、ラビ島、キオア島、および他の政府行政上北部として扱われる地域を含む;ロツウマ島、カンダヴ島、レブカ、ロマイヴィティ諸島、ラウ諸島、ナウソリ ラウトカ地域(町区を除くナウソリ空港側のレワ川からバ側のマタワル川まで)
- 財務省への申請に記載されているようにすべての法人が措置を申請することができる。

許可認可基準

- 新規取引、事業または製造にかかわる新規事業の法人企業であることが必要
- 初期投資の金額が少なくとも25万フィジードルであることが必要

利用可能免税措置

- 以下の間に、新規事業が認可設立された企業
 - (1) 2009年1月1日から2018年12月31日までの間にバヌアレブ、ロツウマ、カンダブ、レブカ、ロマイビチ、ラウに設立
 - (2) 2014年1月1日から2018年12月31日までの間にビチレブ島東部に設立(コロボウからタブアにかけての地域)
 - (3) 2016年1月1日から2018年12月31日までの間にレワ橋界限、ナウソリからマタワル川にかけて設立された企業については以下の通り
 - 25万フィジードルから100万フィジードルの資本投資に対して連続5会計年度
 - 100万フィジードルから200万フィジードルの資本投資に対して連続7会計年

度

- 200万円以上の資本投資に対して連続13会計年度。

免税措置

輸入免税措置は免税地域での事業設立のための原材料、機械類、機材（部品、器具を含む）の輸入が免税となる。

免税地域でのその他の特典

- 認可を受け、かつフィジー先住民のイ・タウケイ土地所有権が少なくとも25%の企業に対して所得税免税の5年追加が認められる。
- 認可を受け、かつフィジー先住民の土地所有権が少なくとも25%のホテル開発業者に対して所得税免税の7年追加が認められる。

情報技術優遇措置（ICT）

- (1) カランプ免税地区で2007年1月1日から2016年12月31日までに事業を開始した事業者は10年間所得が免税となる。
 - a. 所得税の免税は以下の条件を満たすものとする。
 - b. 会計年度内の6か月間50人以上を雇用する。
 - c. 全体のサービスの60%が輸出されている。
- (2) 2009年1月1日から新規に認可された情報技術企業の所得は13年間税を免税される。
 - 情報技術企業の認可は歳入庁の長官に申請することができる。免許料は毎年1,000フィジードル。免税は許可が認可された日より発効する。
 - 所得税減税は下記の条件にあてはまる情報技術企業に限られる。
 - 会計年度のうち、6ヶ月の間50名以上を雇用する
 - 全体のサービスの60%が輸出されていること
 - 2009年1月1日以降に新設され認可を受けた情報技術、低所得層向け事業のためのコンピュータ、コンピュータ部品、付属品、機器類、設備、建具、専門の調度品の輸入は免税とする。

ICT認定トレーニング機関

2015年1月1日から国際的に免許を付与されたICT訓練機関には13年間免税が適応される。

- 新しい事業者は、年間1,000ドルのライセンス料を支払うことで、申請したその日から、免税優遇が受けられる。
- 所得税の免除は、以下の基準に準ずる
 - 会計年度内の6ヶ月間に50名以上を雇用している
 - サービス全体の60%が輸出されている。
- ビジネスの設立に必要なすべての品目に対する免税と付加価値税の免除

アプリケーションデザインとソフトウェア開発

2015年1月1日以降、ICT事業を設立した新規事業者のアプリケーションデザインとソフトウェア開発を含む収入は、設立から13年間は免税となる。

- 新しい事業者は、年間1,000ドルのライセンス料を支払うことで、申請したその日から、免税優遇が受けられる。
- 所得税の免除は、以下の基準に準ずる
 - 会計年度内の6ヶ月間に50名以上を雇用する
 - サービス全体の60%を輸出している
 - 事業の設立に必要なすべての品目の輸入に関する免税と付加価値税の免除

小規模ICTスタートアップ

- 小規模なICTスタートアップの場合、すべてのスタートアップ費用に対して控除雇用条件 / 要件を問わず150%の減税対象となる。

製造業

食品加工および林業

- 食品加工と同様、林業への投資について投資額の100%が控除される。拡大策目的の再投資も可能。その場合、加工過程で現地特産品の50%を使用することが条件となる。

再生可能エネルギー計画と熱電併給システム（コジェネレーション）

- 長官の認可に基づき再生可能エネルギー計画や電熱併給システムの新規事業にかかわる納税者には5年間の免税期間が認められる。
- 再生可能エネルギー物品の輸入に対して関税が免除となる。

海運業

海運業

- ロツウマ島およびラウ諸島を含む、経済的に効率の悪い地域をサービスする海運業者に對しての7年間のタックスホリデー。
- 船舶の輸入はすべて関税ゼロの対象となる。

ユニット型投資信託会社

源泉課税、およびキャピタルゲイン課税の免除

投資信託の所得利子における源泉課税とキャピタルゲイン課税の免除となる。

フィジーマイセカンドホームプログラム

- この政策はフィジー準備銀行 (www.reservebank.gov.fj) によって管轄される「フィジーマイセカンドホームプログラム」によりフィジー国民以外に適用される。
- 利子所得は下記の条件で免税となる。
 - 50歳未満 — 最低15万フィジードルの預貯金があり、最低2年フィジー国内に預金口座を持っていること。
 - 50歳以上 — 最低10万フィジードルの預貯金があり、最低2年フィジー国内に預金口座を持っていること。
- 3年間継続し、かつフィジー滞在中最低5万フィジードルの残金が預金口座にあること。

外貨政策

- フィジーの銀行口座に資金を持つ、元フィジー居住者を含む非居住者の利子からなる利子収入については免税となる。条件は下記の通り
 - 外貨通貨口座の場合、15万フィジードルと同等以上の預貯金の利子収入。
 - フィジードル口座の場合、残高すべてに対する利子収入。

医療投資優遇措置

- (1) 2016年1月1日以降設立された私立病院の収入について
 - 最低資本投資額が700万ドルの場合10年間免税とする。

- 最低資本投資額が100万ドルの場合、投資額及び改装工事費用の60%が免税適応される。
- 病院、外科用、歯科用、医療用品に対する免税措置（無料の財政義務、輸入控除 & VAT）。
- 病院は、暫定的承認を受けた2年以内にプロジェクトを完結すること。
- 8年間の繰越損失が認められる。

(2) 2016年1月1日以降に、設立された病理学研究室、MRIなどの補助医療サービスの収入 において

- 資本投資額 200万ドル以上の場合税金は4年間免除される
- 資本投資額50万ドル以上の場合、設備投資や改装工事には60%の減税措置
- 病院、外科用、歯科用、医療用品に対する免税措置（無料の財政義務、輸入控除 & VAT）。
- 病院は、暫定的承認を受けた2年以内にプロジェクトを完結すること。
- 8年間の繰越損失が認められる。

電気自動車充電ステーション

- 2016年8月1日以降充電ステーションを設立した場合
- 基本支出が300万ドル以上の企業は7年間免税
- 最大で次の補助金を授与される
 - 充電ステーション設立時に発生した投資額が300万ドル以上1,000万ドル以下の場合 総資本支出の5%
 - チャージステーション設立時に発生した投資額が1,000万ドル以上の場合総資本支出の7%
- 8年間の繰越損失が認められる。
- 輸入されたすべての資本製品は、減税対象となる。

住宅開発インセンティブ

(1) このインセンティブは以下が対象となる

- 200万ドル以上少なくとも20の居住用住宅ユニットの設備投資（インフラストラクチャのサポート費用、海外のコンサルタント費用は含まれるが、土地のコストを除く）。
- 2016年1月1日以降に開始されたプロジェクトで、仮承認が与えられてから2年以内に建物が完成する場合。

(2) 暫定的な承認は、住宅担当大臣により与えられる。

(3) 会社の所得について

- 売却による利益に対する税金を免除されるものとする
- 最大補助金を以下のように付与するものとする。
 - 居住用住宅開発の、資本的支出額が200万ドル以上1,000万ドル以下の場合、総投資額の5%
 - 居住用住宅開発の、資本的支出額が1,000万ドル以上の場合、総投資額の7%

(4) 輸入されたすべての資本財に対する免税措置が適用される。

その他の優遇措置

雇用に対する税政策

初めての雇用

- フィジーで事業を営んでいる人が、2016年8月1日から2020年12月31日までに従業員に支払った給与または賃金には200%の控除が認められるが、特定の職種やセクターとして法律で認められている企業に定められた最低賃金以下であってはならない、

ワークプレースメント

- 2008年公布の高等教育機関要綱に定義されている、学生のコース要件に12ヶ月の期間内に6ヶ月を超えない期間雇用された学生に支払われた給与またはサラリーもしくは賃金に対してその額の200%を控除。これは、2016年8月1日～2020年12月31日の間、請求することができる。

パートタイム労働者

- 学生の研究分野に関連する期間以外で、12ヶ月中3ヶ月を超えない期間に、学生の雇用のために学生に支払われた賃金、給与額の200%の控除が許可されて、2016年8月1日から2020年12月31日の間に請求することができる。

障害者

- 障害者に3年連続して支払われる給与または賃金に対しその額の300%を控除。また従業員が不当に解雇された場合、控除はCEOによって回収されなければならない。これは、2016年8月1日～2020年12月31日の間、請求することができる。

従業員教育に関する税

- 従業員教育のための支出についてその金額の150%が控除される。教育・研修は雇用期間中であり、研修後最低1年間働くことが条件である。

新品のコンピュータ、ラップトップやタブレットの寄贈

- 文部省に登録されている学校に上記を寄贈する場合、150-200%の税控除対象となる。
- 農村部の学校に寄贈した場合200%の税控除
- 都市部の学校に寄贈した場合150%の税控除
- 寄付の額は1万フィジードル～10万フィジードル相当であること。

災害復旧への貢献

災害復基金への寄付に対する150%の税控除は2014年1月1日から施行された。対象金額は1万フィジードルから最高10万フィジードルまで。

スポーツ関係への協賛

5万フィジードル以上のスポーツ基金への協賛金の150%の税控除。

海外からのコーチ招聘

海外からのスポーツコーチの招聘費用10万フィジードル～20万フィジードルに対する150%の税控除。

住宅建設への寄付

不法占拠者向けの政府認可住宅建設に当たり最大5万フィジードルの現金での寄付に対する150%の税控除。

災害被害を受けた農家への寄付金

災害被害に対する農家緊急基金への寄付金は、200%の税控除となる。2015年1月1日から導入され、最低金額は、1万ドルである。

フィジー製のユニフォームに対する税控除

事業者が従業員に提供するフィジー製のユニフォームに対して、毎年50%の税控除がある。

その他の関税

新品目

品目	明細	財政税	付加価値税
モデム	すべてのモデム	0 %	9%
光ファイバーケーブル		0 %	9%
ドレスパターン		0 %	9%

その他既存品

業界	品目	財政税	付加価値税
農業および乳製品	農業、畜産および酪農用の機械。関税率表の財政税および特例を受けるには、農業省の書面による承認が必要。	無料	9%
バス事業者	交通局の認可を受けたスケジュールで運行するライセンスを持ったバス運行に対し、500ppm以上の硫黄が含まれないガス・オイル(ディーゼル)にのみ払い戻される。	1 L/2 セント払い戻し	—
バックパッカーオペレーター	地元のバックパッカー運営を促進する。バックパッカーホテルの設立に使用される原材料および設備の輸入に対する免除は、フィジーでは適応されていない（これは所得税休暇を付与されたバックパッカー事業者にのみ適応される）	無料	9%
漁業および林業	漁業と林業目的のために直接使用される専門機械。特例を受けるには、漁業局と林業局の書面による承認が必要。	無料	9%
水産業	燃料手数料2セント/リットル免税と地元の漁船に対する燃料費に対する税免除。これは、財務大臣の承認による、新しい適格基準の履行に元づいている。	無料	9%
プレハブ住宅	プレハブ住宅	3%	9%
	商業用プレハブ住宅用のコンクリートや鉄板	5%	9%

FIJI REVENUE & CUSTOMS AUTHORITY

Email : info@frca.org.fj

電話: (679)324 3000 ファックス: (679)331 5537

ホームページ: www.frca.org.fj

Facebook. [facebook.com/fijirevcust](https://www.facebook.com/fijirevcust)

Twitter <https://twitter.com/fijirevcust>